

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 6249 URL http://www.gamecard-joyco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石橋 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀 幹千代 (TEL) 03-5214-4777
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,545	△9.2	2,668	△40.2	2,692	△40.8	1,598	△65.0
24年3月期	43,575	—	4,459	—	4,543	—	4,573	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,624百万円(△64.4%) 24年3月期 4,565百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	112.08	—	3.9	4.1	6.7
24年3月期	320.64	—	11.1	6.9	10.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	65,510	41,798	63.8	2,930.54
24年3月期	65,983	41,101	62.3	2,881.68

(参考) 自己資本 25年3月期 41,798百万円 24年3月期 41,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,109	1,133	△2,360	16,732
24年3月期	4,266	△13,950	△1,998	12,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	855	18.7	2.1
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	855	53.5	2.1
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		503.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,600	△17.6	430	△83.9	400	△85.1	170	△89.4	11.92

(注) 第2四半期連結累計期間につきましては業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ 1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析、次期の見通しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ 3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	14,263,000株	24年3月期	14,263,000株
25年3月期	121株	24年3月期	78株
25年3月期	14,262,882株	24年3月期	14,262,938株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月21日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料、動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、昨年12月の政権交代後の経済政策への期待感から、株価の回復・円高是正等明るい兆しが見られます。また、震災復興特需等、一部産業においては、限定的ではあるものの、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、一方で長期化する欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化懸念、及び来年度に予定されております消費税率アップによる消費動向への影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開しております遊技業界においては、依然としてパチスロ人気が続いているものの、その勢いに翳りが出ており、また、低玉貸し営業の普及による4円パチンコの低迷や遊技参加人口の減少により、パチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、ホールの投資先は、収益力・集客力の向上に貢献し得る商品・サービスに限定されてきており、競合各社による競争は、これまでになく熾烈なものになっております。

当社グループは、日本ゲームカード株式会社の主力商品であり、市場から高い評価を受けております「B∞LEX（ビーレックス）」及び昨年末に発売した各台計数機能付き新メダル貸機「B∞LEX MCα（ビーレックス エムシー アルファ）」を中心に営業活動を行いましたが、機器販売台数や加盟店舗数が前年に比べ減少したこと、並びに主として研究開発費等の販管費が前年に比べ増加したことから、売上高、利益ともに前年を下回る業績となりました。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は39,545百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は2,668百万円（同40.2%減）、経常利益は2,692百万円（同40.8%減）、当期純利益は1,598百万円（同65.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度の当期純利益には、当社設立による経営統合に伴う負ののれん発生益1,855百万円（特別利益）が含まれております。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、22,295百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

カード収入高は、5,587百万円（同1.0%増）となりました。

システム使用料収入は、11,230百万円（同3.0%減）となりました。

その他の収入は、432百万円（同10.9%減）となりました。

②次期の見通し

次期のがわが国の経済環境は、各種の経済・金融政策の効果などを背景に、年度後半より企業活動の回復が期待されますが、海外景気の下振れ懸念、電力料金・保険料の負担増、雇用情勢、消費税率アップを睨んだ個人消費の動向等、予断を許さない不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループの主要顧客であるパチンコホールにおいては、コスト低減化の取り組みが、より一層強化されることが予想され、設備投資のマインドはより冷え込むものと考えております。

当社グループは、市場から高い評価を得ている「B∞LEX（ビーレックス）」、各台計数機能付き新メダル貸機「B∞LEX MCα（ビーレックス エムシー アルファ）」を中心に、拡販を図ってまいります。パチスロ機への入替投資が一巡したことにより、メダル貸機への需要の低下が見込まれることから、次期の機器販売台数は、当期を下回るものと予想しており、さらに競合他社との価格競争の激化により、販売単価の低下も予想されます。

身近な娯楽として広く定着しているパチンコ・パチスロではありますが、昨今の遊技参加人口の減少、低玉貸の普及により、パチンコホールの厳しい経営環境が続いているなか、新たなファンの創出が課題となっており、より魅力のある商品・サービスを、よりリーズナブルな形で提供していくことが求められています。この観点からも次期につきましては、B∞LEX（ビーレックス）を機能拡張させた新商品や、ホール店内の環境改善に役立つPCI（プラズマクラスターイオンユニット）の改良版を市場投入する予定であります。また、将来を見据えた次世代の商品・サービスの導入も検討しており、次なる飛躍に向けた研究開発活動に一層力を入れてまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高32,600百万円、営業利益430百万円、経常利益400百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

なお、市場投入を予定している新商品のリリース時期は、市場動向を睨んで決定する方針であることから、現時点では研究開発費の発生時期が不確定となっております。このため、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため、開示しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は65,510百万円となり、前連結会計年度末と比較し473百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が3,882百万円増加した一方で、有価証券が1,999百万円、受取手形及び売掛金が1,388百万円、無形固定資産が1,127百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は23,712百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,170百万円減少いたしました。

これは主に、リース債務が171百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が748百万円、カード未精算勘定が537百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は41,798百万円となり、前連結会計年度末と比較し696百万円増加いたしました。

主な増加要因は、利益剰余金671百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べて3,882百万円増加し、16,732百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,109百万円の増加(前年同期比842百万円の増加)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益2,687百万円、減価償却費2,261百万円及び売上債権の減少額1,712百万円であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額1,604百万円、仕入債務の減少額770百万円、カード未精算勘定の減少額537百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,133百万円の増加(前年同期比15,083百万円の増加)となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入23,000百万円であります。一方主な減少要因は有価証券の取得による支出20,997百万円及び無形固定資産の取得による支出368百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,360百万円の減少(前年同期比361百万円の減少)となりました。主な減少要因はファイナンス・リース債務の返済による支出1,432百万円及び配当金の支払額927百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考え、財務面での健全性を維持し、安定した配当をしていくことを利益配分についての基本方針としております。今後もグループ全体の企業価値の向上を目指した内部留保による既存事業の強化及び新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、業績の向上に努めてまいります。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株当たり30円、期末配当を1株当たり30円、年間合計で1株当たり60円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、安定配当の観点から、第2四半期末配当を1株当たり30円、期末配当を1株当たり30円、年間合計で1株当たり60円を維持することを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日、日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズの完全親会社として設立されました。当社グループは、プリペイドカード事業を通じてレジャー産業の健全な発展に貢献し、真に豊かな社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動を推進することを使命として、次の3項目を大切に事業活動に取り組みます。

①レジャー産業の健全な発展への貢献

遊技場向けプリペイドカードシステム事業は、遊技業界の透明性・健全性を高め、業界の近代化及び安定的地位の確保に貢献することを目指しスタートいたしました。

当社グループは、これからもプリペイドカードシステムの普及を通して国民の大衆娯楽としてのレジャー産業を、健全なエンターテインメント文化として定着させることに寄与することを社会的な使命と認識し、事業活動に取り組みます。

②遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや製品の提供

プリペイドカードシステムは、遊技ファンや遊技場の皆様にとってより良いものへと進化を続け、今日では、遊技場経営にとってなくてはならない存在となっております。当社グループは、これからも常にお客様本位に考え、遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや製品を提供し続けます。

③地球・社会・地域への貢献

企業の社会的責任（CSR）に対する要請が更に拡大・強化される今日、当社グループは、遊技業界の健全な発展に貢献するという使命のもと事業活動に取り組むとともに、より良い社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動にも注力し、遊技業界のエクセレントカンパニーと認められるよう、これからも行動してまいります。当社グループは、プリペイドカードシステム事業を通じてレジャー産業の健全な発展に貢献し、真に豊かな社会の実現を目指し事業活動に取り組むとともに、より良い社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化及び積極的な事業展開を通じた企業価値の拡大・発展を目標としており、経常利益の増加及び利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、企業価値の拡大・発展を目指し、利益の創出を通じ適正な収益力の確保及び安定的な配当を実現できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが現在事業を展開している市場は、飛躍的な市場の成長は期待できず、競合他社との間で限られたパイを奪い合う厳しい状況にあります。

そのような状況において、当社グループは、市場のニーズを的確に捉えた商品ラインアップを提供し、パチンコホール及びパチンコファンにより一層信頼されるブランドとして進化・発展させてまいります。

また、プリペイドカード事業での圧倒的なシェアを獲得することによる安定した収益の確保及び業務効率化とコストシナジーによる投資負担の軽減を図り、経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、長期的にも高い成長性を継続できる企業体質を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、遊技場の減少傾向や競合他社との加盟店獲得競争の激化等、今後も一段と厳しくなることが予想されます。この厳しい経営環境のなかで、当社グループが中長期的な成長を維持し、経営基盤を一層強固なものとするためには、まず加盟店の維持・獲得が最重要事項であるとともに新規ビジネスの創出も重要な課題であると考えております。そのための取り組むべき課題としては以下のものがあります。

①競争力の強化

現在プリペイドカードシステム分野では、競合他社との間で、成熟した市場の限られた店舗を奪い合う競争が展開されていますが、今後もこの競争状況は継続していくものと考えております。当社グループがこのような競合他社との熾烈な競争に打ち勝っていくためには、以下の3点を中心に競争力を強化していくことが重要であると認識しております。

- ・営業力の強化
- ・競合他社との商品・サービスの差別化
- ・価格競争力の強化

営業力の強化については、当社グループは全国8ヶ所に営業拠点を開設しており、パチンコホールにより密着したダイレクト営業をさらに強化してまいります。また、併せて、販売代理店施策についても都度見直しを行い、さらなる協力体制の強化を図り、加盟店の維持・獲得及び機器販売台数の増加を図ってまいります。

競合他社との商品・サービスの差別化については、当社グループの技術力は長年培ってきました実績により、市場からの信頼を有していると判断しておりますが、パチンコホールのニーズにいかに対応していかかが課題であると考えております。現有の技術レベルに満足することなく、常に先を見据えた新技術を追求しながら、当社グループ内での相互補完・連携強化を実現させ、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスを提供し続けることで、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスという観点から、価格競争力という点も重要であると考えております。この点については、物流・製造・システム維持費用等のコスト削減や業務効率の向上にも取り組んでまいります。

②財務体質の強化

当社グループは、プリペイドカードの発行・管理を行っており、当社グループ加盟店との間では現金決済を伴う取引を実施しております。従いまして、十分な財務基盤が当社グループの信用力につながるため、自己資本比率を重視した経営を行っております。そのためには、中長期的な安定成長を続けることで企業価値を高め、利益を確保するとともに、キャッシュ・フローも最大化し、さらなる財務体質の強化に努めてまいります。

③利益体質の強化

当社グループにとって今後一層厳しい経営環境が見込まれるなか、当社グループが積極的な開発投資を行いつつ、今後も継続して安定した利益を獲得していくためには、利益体質のさらなる強化が重要な課題の一つであると考えております。そのために、全社員に採算意識、コスト意識を浸透させ、販管費等の徹底した予実損益管理を実施するとともに、共同購買等による原価や在庫の削減により、さらなる利益体質の強化を図ってまいります。

④新規市場の創出

当社グループは、現在、グループ全体で加盟店舗数シェア1位というポジションを確保しております。しかしながら、今後、右肩上がりの拡大・成長を実現し、飛躍していくためには、現事業領域にとらわれることなく、新たな事業領域を見出だし、新事業の開拓、または新市場の創出等を行っていくことが重要な課題であると考えております。当社グループの技術力を結集させるとともに、共同開発等の実施により経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、当社グループのさらなる成長につなげてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,849	16,732
受取手形及び売掛金	5,850	4,462
営業未収入金	1,613	1,381
リース投資資産	7,421	8,025
有価証券	11,999	9,999
発行保証金信託	5,003	5,246
商品及び製品	4,532	3,669
原材料及び貯蔵品	730	851
繰延税金資産	438	606
その他	637	608
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	51,055	51,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	279	287
減価償却累計額	△166	△182
建物（純額）	113	105
機械装置及び運搬具	70	57
減価償却累計額	△58	△50
機械装置及び運搬具（純額）	12	7
工具、器具及び備品	5,273	5,086
減価償却累計額	△4,585	△4,565
工具、器具及び備品（純額）	687	520
土地	0	0
リース資産	2,670	3,137
減価償却累計額	△1,125	△1,661
リース資産（純額）	1,545	1,475
建設仮勘定	10	10
有形固定資産合計	2,369	2,120
無形固定資産		
のれん	2,038	1,646
ソフトウェア	1,734	1,345
リース資産	832	486
その他	30	30
無形固定資産合計	4,636	3,509
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344	6,408
繰延税金資産	582	988
その他	1,370	1,259
貸倒引当金	△375	△342
投資その他の資産合計	7,921	8,313
固定資産合計	14,928	13,942
資産合計	65,983	65,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,423	3,675
営業未払金	45	23
リース債務	3,021	3,556
未払法人税等	703	1,026
賞与引当金	230	211
製品取替引当金	83	51
ポイント引当金	29	30
カード未精算勘定	3,308	2,770
その他	2,059	1,838
流動負債合計	13,905	13,183
固定負債		
リース債務	7,166	6,804
退職給付引当金	314	355
役員退職慰労引当金	70	84
その他	3,425	3,284
固定負債合計	10,977	10,528
負債合計	24,882	23,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	30,427	31,099
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,050	41,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	76
その他の包括利益累計額合計	50	76
純資産合計	41,101	41,798
負債純資産合計	65,983	65,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	43,575	39,545
売上原価	30,482	27,660
売上総利益	13,093	11,884
販売費及び一般管理費	8,633	9,216
営業利益	4,459	2,668
営業外収益		
受取利息	44	53
受取配当金	15	15
貸倒引当金戻入額	71	29
ポイント引当金戻入額	28	26
その他	116	79
営業外収益合計	276	202
営業外費用		
支払利息	112	93
支払保証料	52	49
固定資産除却損	21	29
その他	5	5
営業外費用合計	192	178
経常利益	4,543	2,692
特別利益		
負ののれん発生益	1,855	—
災害損失引当金戻入額	103	—
特別利益合計	1,959	—
特別損失		
固定資産除却損	31	—
災害による損失	36	—
会員権評価損	—	4
その他	6	—
特別損失合計	74	4
税金等調整前当期純利益	6,429	2,687
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,710
法人税等還付税額	△13	△33
法人税等調整額	354	△588
法人税等合計	1,856	1,088
少数株主損益調整前当期純利益	4,573	1,598
当期純利益	4,573	1,598

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,573	1,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	25
その他の包括利益合計	△8	25
包括利益	4,565	1,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,565	1,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	—	5,500
当期変動額		
株式移転による増加	5,500	—
当期変動額合計	5,500	—
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
当期首残高	—	5,122
当期変動額		
株式移転による増加	5,122	—
当期変動額合計	5,122	—
当期末残高	5,122	5,122
利益剰余金		
当期首残高	—	30,427
当期変動額		
株式移転による増加	26,542	—
剰余金の配当	△687	△927
当期純利益	4,573	1,598
当期変動額合計	30,427	671
当期末残高	30,427	31,099
自己株式		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	—	41,050
当期変動額		
株式移転による増加	37,164	—
剰余金の配当	△687	△927
当期純利益	4,573	1,598
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	41,050	671
当期末残高	41,050	41,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	50
当期変動額		
株式移転による増加	58	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	25
当期変動額合計	50	25
当期末残高	50	76
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	50
当期変動額		
株式移転による増加	58	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	25
当期変動額合計	50	25
当期末残高	50	76
純資産合計		
当期首残高	—	41,101
当期変動額		
株式移転による増加	37,223	—
剰余金の配当	△687	△927
当期純利益	4,573	1,598
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	25
当期変動額合計	41,101	696
当期末残高	41,101	41,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,429	2,687
減価償却費	2,308	2,261
のれん償却額	391	391
長期前払費用償却額	131	130
差入保証金償却額	3	3
固定資産除却損	53	29
災害損失	36	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△37
製品取替引当金の増減額 (△は減少)	△27	△31
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△115	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	22	37
受取利息及び受取配当金	△59	△68
支払利息	165	143
負ののれん発生益	△1,855	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,621	1,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	794
仕入債務の増減額 (△は減少)	674	△770
カード未精算勘定の増減額 (△は減少)	△270	△537
未収入金の増減額 (△は増加)	△3	93
未払金の増減額 (△は減少)	421	△37
長期預り金の増減額 (△は減少)	△94	△145
預り金の増減額 (△は減少)	△15	4
その他	135	△40
小計	6,658	6,621
利息及び配当金の受取額	31	38
利息の支払額	△164	△143
保険金の受取額	1	—
法人税等の支払額	△2,259	△1,604
法人税等の還付額	—	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266	5,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,997	△20,997
有価証券の償還による収入	1,000	23,000
供託金の預入による支出	△1,000	—
供託金の返還による収入	1,000	—
発行保証金信託の取得による支出	△2,000	△239
有形固定資産の取得による支出	△509	△247
無形固定資産の取得による支出	△471	△368
投資有価証券の取得による支出	△999	—
投資有価証券の償還による収入	1,050	—
差入保証金の差入による支出	△28	△16
長期前払費用の取得による支出	△2	△3
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,950	1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△688	△927
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,309	△1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,998	△2,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,681	3,882
現金及び現金同等物の期首残高	24,531	12,849
現金及び現金同等物の期末残高	12,849	16,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本ゲームカード㈱ ㈱ジョイコシステムズ (2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 ・商品、製品、原材料 移動平均法を採用しております。 ・貯蔵品 主として移動平均法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法を採用しております。 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~38年 機械装置及び運搬具 6~12年 工具、器具及び備品 2~20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については合理的に見積もった貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品取替引当金 当連結会計年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取替について、負担すべき取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末時点における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,930円54銭
1株当たり当期純利益	112円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,598
普通株主の期中平均株式数(株)	14,262,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・退任(平成25年4月10日)

取締役 毒島 秀行

- ・新任取締役候補

取締役 筒井 公久

- ・新任監査役候補

監査役(社外) 石原 明彦(現 株式会社SANKYO取締役専務執行役員)

- ・退任予定監査役

監査役(社外) 筒井 公久

③新任予定日

平成25年6月21日

(2) その他

該当事項はありません。